

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年8月13日

**【四半期会計期間】** 第60期第1四半期(自平成21年4月1日至成21年6月30日)

**【会社名】** エムティジェネックス株式会社

**【英訳名】** MT GENEX CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鈴木 均

**【本店の所在の場所】** 東京都港区新橋五丁目35番10号

**【電話番号】** 03(5405)4011 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 藤沢 久晃

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区新橋五丁目35番10号

**【電話番号】** 03(5405)4011 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 藤沢 久晃

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第59期 第1四半期 累計(会計)期間	第60期 第1四半期 累計(会計)期間	第59期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高	(千円)	187,970	453,013	1,090,864
経常利益	(千円)	4,303	99,019	108,286
四半期(当期)純利益	(千円)	11,445	58,011	116,130
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	1,995		
資本金	(千円)	1,072,060	1,072,060	1,072,060
発行済株式総数	(株)	10,796,000	10,796,000	10,796,000
純資産額	(千円)	992,265	1,156,128	1,096,701
総資産額	(千円)	1,122,930	1,449,329	1,475,797
1株当たり純資産額	(円)	92.0	107.21	101.70
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	1.06	5.38	10.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	88.4	79.8	74.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	85,487	124,393	432,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	642,273	102,578	782,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	200,010	19	200,061
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	314,275	294,808	521,800
従業員数	(名)	23	20	20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第59期及び第60期第1四半期累計(会計)期間における持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	20 (5)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向社員を含むほか、契約社員及び人材会社からの派遣社員は除く。）であります。また、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

該当事項はありません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
リニューアル事業	331,732	149.9	170,532	100.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業	当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
駐車場運営管理事業 (千円)	103,575	111.9
リニューアル事業 (千円)	306,776	565.4
エンタープライズ事業 (千円)	42,661	103.6
合計 (千円)	453,013	241.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
森トラスト株式会社	23,229	12.4	244,532	54.0
森トラスト・ビルマネジメント株式会社	10,256	5.5	74,432	16.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1)業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、企業の在庫調整が進み、輸出や生産に持ち直しの兆しが見え始める一方、依然として雇用・所得環境は厳しく、設備投資も停滞しており、景気動向は先行き不透明感を強めながら推移いたしました。

このような状況下、当社は、「駐車場運営管理事業」、「リニューアル事業」、「エンタープライズ事業」を3本の柱とする安定的な収益基盤の確立に努めてまいりました。

当第1四半期における業績は、売上高453,013千円（前年同期比141%増）、営業利益95,391千円（前年同期は764千円）、経常利益99,019千円（前年同期は4,303千円）、四半期純利益58,011千円（前年同期比406.9%増）となり、前年同期に比べ大幅に伸びました。

なお、事業別の業績の概況は、次のとおりであります。

##### 駐車場運営管理事業

景気低迷に伴い個人・法人ともに自動車利用を控える傾向が続いておりますが、当社は、収益の安定化を図るために、月極駐車場契約の獲得を強化いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は、103,575千円（前年同期比11.9%増）となりました。

##### リニューアル事業

景気低迷に伴い、設備投資意欲が減退する状況下、当社は、オフィスビルの入退去に伴う内装工事の受注獲得を強化いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は、306,776千円（前年同期比465.4%増）となりました。

##### エンタープライズ事業

保険代理店業務における受注拡大に注力いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は、42,661千円（前年同期比3.6%増）となりました。

##### (2)財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産1,449,329千円となり、前事業年度末に比べ26,468千円減少いたしました。主な変動内訳は、現金及び預金226,991千円減少、完成工事未収入金95,911千円増加、関係会社短期貸付金100,000千円増加であります。

負債合計は293,201千円となり、前事業年度末に比べ85,894千円減少いたしました。主な変動内訳は、工事未払金58,035千円増加、その他16,644千円増加、預り金173,913千円減少であります。

純資産合計は、1,156,128千円となり、前事業年度末に比べ59,426千円増加いたしました。主な増加要因は、四半期純利益58,011千円であります。

以上の結果、自己資本比率は79.8%、1株当たり純資産額は107円21銭となりました。

##### (3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較し、226,991千円減少（前年同四半期は756,796千円の減少）し、294,808千円（前年同四半期会計期間末は314,275千円）となりました。

なお、当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は、124,393千円（前年同四半期は85,487千円の増加）であります。収入の主な内訳は、税引前四半期純利益98,459千円、仕入債務の増加額65,548千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額97,195千円、預り金の減少額173,913千円であります。なお、預り金の減少額は、損害保険代理業務における期末一時預り保険料の精算等によるものであり、前事業年度末におきまして保険取扱高が増加したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、102,578千円（前年同四半期は642,273千円の減少）であります。この主な内訳は、関係会社に対する貸付の実行による支出100,000千円（前年同四半期は650,000千円）であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、19千円（前年同四半期は200,010千円の減少、主な内訳は短期借入金の返済）であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において当社が対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,796,000	10,796,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	10,796,000	10,796,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		10,796,000		1,072,060		

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,747,000	10,747	
単元未満株式	普通株式 38,000		
発行済株式総数	10,796,000		
総株主の議決権		10,747	

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エムティジェネックス株式会社	東京都港区新橋 5丁目35番10号	11,000		11,000	0.10
計		11,000		11,000	0.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	70	70	173
最低(円)	52	60	66

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期財務諸表については、公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士吉田宏、同野中信男、同井口勝の各氏により四半期レビューを受け、当第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表については、公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士野中信男、同井口勝の各氏により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第59期事業年度 公認会計士桜友共同事務所 公認会計士 吉田宏、野中信男、井口勝

第60期第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間 公認会計士 野中信男、井口勝

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	294,808	521,800
売掛金	17,141	15,856
完成工事未収入金	137,536	41,625
未成工事支出金	1,058	693
前払費用	1,423	1,406
未収収益	3,443	-
関係会社短期貸付金	900,000	800,000
繰延税金資産	5,472	7,899
その他	3,579	3,579
貸倒引当金	1,314	454
流動資産合計	1,363,149	1,392,408
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	4,241	4,241
減価償却累計額	3,368	3,336
建物(純額)	872	905
車両運搬具		
車両運搬具	1,044	1,044
減価償却累計額	1,015	1,013
車両運搬具(純額)	28	31
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	7,043	6,805
減価償却累計額	4,133	3,795
工具、器具及び備品(純額)	2,910	3,010
土地	22,048	22,048
有形固定資産合計	25,860	25,995
無形固定資産		
無形固定資産	208	238
投資その他の資産		
投資有価証券	19,296	18,033
敷金及び保証金	26,142	23,802
破産更生債権等	15,680	16,112
繰延税金資産	14,673	15,320
貸倒引当金	15,680	16,112
投資その他の資産合計	60,112	57,156
固定資産合計	86,180	83,389
資産合計	1,449,329	1,475,797

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	57,518	50,005
工事未払金	89,732	31,696
未払金	5,766	3,467
未払費用	3,976	7,767
未払法人税等	39,671	34,725
未払消費税等	7,507	5,296
預り金	17,146	191,060
賞与引当金	4,532	9,660
その他	22,995	6,350
流動負債合計	248,846	340,030
固定負債		
長期預り敷金	27,763	22,474
退職給付引当金	16,591	16,591
固定負債合計	44,354	39,066
負債合計	293,201	379,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,072,060	1,072,060
利益剰余金	84,361	26,350
自己株式	1,555	1,535
株主資本合計	1,154,865	1,096,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,262	172
評価・換算差額等合計	1,262	172
純資産合計	1,156,128	1,096,701
負債純資産合計	1,449,329	1,475,797

(2)【四半期損益計算書】  
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	187,970	453,013
売上原価	135,879	311,232
売上総利益	52,091	141,780
販売費及び一般管理費	51,326	46,389
営業利益	764	95,391
営業外収益		
受取利息	1,312	3,443
受取配当金	170	183
仕入割引	10	-
雑収入	2,345	0
営業外収益合計	3,838	3,627
営業外費用		
支払利息	299	-
雑損失	-	0
営業外費用合計	299	0
経常利益	4,303	99,019
特別利益		
賞与引当金戻入額	487	596
退職給付引当金戻入額	2,760	-
貸倒引当金戻入額	4,143	-
特別利益合計	7,391	596
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,156
特別損失合計	-	1,156
税引前四半期純利益	11,694	98,459
法人税、住民税及び事業税	249	38,357
法人税等調整額	-	2,090
法人税等合計	249	40,447
四半期純利益	11,445	58,011

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	11,694	98,459
減価償却費	1,222	373
無形固定資産償却費	107	29
賞与引当金の増減額（は減少）	7,434	5,128
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,895	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,143	428
受取利息及び受取配当金	1,482	3,627
支払利息	299	-
投資有価証券評価損益（は益）	-	1,156
売上債権の増減額（は増加）	266,203	97,195
たな卸資産の増減額（は増加）	97	364
その他の流動資産の増減額（は増加）	3,199	16
その他の流動負債の増減額（は減少）	7,867	21,155
仕入債務の増減額（は減少）	59,566	65,548
預り金の増減額（は減少）	5,560	173,913
未払費用の増減額（は減少）	3,369	3,790
その他	1,718	5,720
小計	191,222	91,165
利息及び配当金の受取額	171	183
利息の支払額	299	-
法人税等の支払額	105,606	33,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,487	124,393
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	-	238
敷金及び保証金の差入による支出	267	2,340
敷金及び保証金の回収による収入	8,294	-
貸付けによる支出	650,000	100,000
その他	300	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	642,273	102,578
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	200,000	-
自己株式の取得による支出	10	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,010	19
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	756,796	226,991
現金及び現金同等物の期首残高	1,071,071	521,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	314,275	294,808

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当第1四半期会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更により損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
1. 給料・手当	14,572 千円	1. 給料・手当	12,385 千円
2. 役員報酬	9,885	2. 役員報酬	9,510
3. 賞与引当金繰入額	2,912	3. 賞与引当金繰入額	2,427
4. 法定福利費	4,114	4. 法定福利費	1,579
5. 地代家賃	3,201	5. 地代家賃	2,997
6. 支払手数料	5,805	6. 支払手数料	7,244
7. 減価償却費	1,329	7. 減価償却費	403

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	314,275 千円	現金及び預金勘定	294,808 千円
現金及び現金同等物	314,275	現金及び現金同等物	294,808



(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	10,796,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	12,088

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当社の所有する有価証券は、事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
関連会社に対する投資の金額 (千円)	10,000	
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	8,331	
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	1,995	

(注) 平成20年12月29日付で、当社の関連会社であった協栄ジェネックス株式会社の当社が所有する株式はすべて売却しておりますので、当第1四半期累計期間におきましては、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	107円21銭	1株当たり純資産額	101円70銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1円6銭	1株当たり四半期純利益金額	5円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益 (千円)	11,445	58,011
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	11,445	58,011
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,785	10,784

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 8 日

エムティジェネックス株式会社  
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 吉田 宏 印

公認会計士 野中 信男 印

公認会計士 井口 勝 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムティジェネックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第59期事業年度の第1四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エムティジェネックス株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

エムティジェネックス株式会社  
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 野 中 信 男 印

公認会計士 井 口 勝 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムティジェネックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第60期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エムティジェネックス株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。